

## 8月10日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●リスクは覚悟 ウクライナにガスを貯蔵せざるを得ない EU 事情(2023年8月9日)

欧州委員会の副委員長兼エネルギー同盟担当委員のマロシュ・シェフチョビッチ氏は8月8日、SNS「X」(元ツイッター)の自身のアカウントに欧州の企業は自社のガス貯蔵のためにウクライナにあるガス貯蔵所を使用していると明言した。シェフチョビッチ氏はこの事実が「欧州のエネルギー安全保障を強化している」と評している。

シェフチョビッチ氏のこの発言は、ウクライナ国営ガス会社「ナフトガス」のアレクセイ・チェルヌィシヨフ会長の「ウクライナは欧州のパワーバンク(編集:携帯型バッテリー)と化している」という声明にコメントしたものだ。チェルヌィシヨフ会長は、「ナフトガス」はEUに対し、「欧州の中心部にガスの戦略的備蓄を創設するという稀有な可能性」を提供していると豪語していた。

チェルヌィシヨフ氏は5月、ウクライナは100億立方メートルを超えるガスの貯蔵が可能と発言していた。外国のトレーダーらは3年は通関手続きを経ずにガスの貯蔵ができ、他国のガス貯蔵施設への再輸出も障害なく行える。

先日、ロイター通信はウクライナ領内のガス貯蔵所をEUが使用している事実について、欧州のガスのトレーダーらの発言を引用し、欧州内のガス貯蔵施設はロシア産ガスを拒否したためにここ数年の平均よりもはるかに満タンで、費用も高額になっているため、ガス購買者らは紛争のリスクがあってもウクライナの貯蔵施設を使わざるを得ないと報じていた。



### ●ウクライナ当局、ロシア産エネルギーのトランジット輸送維持を主張＝米メディア(2023年5月24日)

ウクライナは、同国を経由するロシア産原油とガスのトランジット輸送の維持を主張すると同時に、

西側の同盟国に対してロシアとのほぼすべての経済関係を断つよう要求している。ワシントン・ポスト紙のコラムでデビッド・スターン氏が指摘している。

同氏によると、ウクライナ国営エネルギー企業ナフトガスと政治指導者らは、ウクライナはパイプラインを閉鎖することはできない、また閉鎖すべきではないと主張しており、その理由として、ウクライナがトランジット収入を維持することや、ウクライナの欧州の同盟国の一部が今もロシア産エネルギーに依存していることを挙げている。

記事では、ウクライナがパイプラインは閉鎖すべきではないとしながらも、西側に対して対ロシア制裁の強化やロシアとの経済関係断絶を要求していることが指摘されている。スターン氏は「これは現実離れしているように思われる。ウクライナは自国の商業取引を維持する以外に選択肢はないと主張している」と要約している。

同氏は、ウクライナのイエルマーク大統領府長官と米国のマクフォール元駐ロシア大使が率いる対ロシア制裁に関するワーキンググループが策定した「行動計画」を引用している。そこには、「ロシアが管理するすべてのパイプラインルート」の作業を停止し、「ウクライナ経由を除く欧州連合(EU)へのロシア産ガスの直接供給を停止する」という要求が含まれている。

ウクライナとの現行契約によると、ロシアはウクライナのガス輸送システムを介して欧州に年間400億立方メートル(日量1億900万立方メートル)のガスを供給しなければならない。トランジット契約は2019年末に署名された。2024年に契約満了を迎える。



### ●視点】台湾の平和のための「戦う覚悟」は戦争を近づけるのか(2023年8月9日)

台湾海峡の平和と安定を維持するためには、強い抑止力を機能させる必要があり、そのために、日本、米国、台湾が「戦う覚悟」を見せることが必要である。台湾を訪問した自民党の麻生太郎副総裁はこのような認識を明らかにした。

日本の政治家によるこうした発言はどのような危険を孕んでいるのか、また日本の政治家らは中国に対し、今、どのような新たなメッセージを発しているのか、「スプートニク」が専門家に取材した。ロシア科学アカデミー中国・現代アジア研究所、日本研究センターのワレリー・キスタノフ所長は、麻生氏の発言は間違いなく中国から大きな非難を浴びることになるだろうと指摘し、次のように述べている。

「日台関係史(1972年の断交後)において、与党の現副総裁がこのような訪問を行ったことは一度もありませんでした。しかも麻生太郎氏は安倍首相時代、外相を務め、また過去には総理大臣だったこともある人物です。つまり、政治家として大きな影響力を持っているのです。

そこで今回の麻生氏の台北訪問は、現在の台湾情勢の下で、「重要な意味」を持つ前例のない出来事だと言えます。すなわち、麻生氏はこれまで日本の政治家たちがより曖昧にしていた日本の政策の方向性を示したというわけです。

特に今、中国は台湾をめぐるますます攻撃的な態度をとっています。中国は大陸と台湾との統一を目指していると宣言し、必要があれば武力を行使する可能性も除外しないとしています」

言い換えれば、日本は米国と同様に、紛争に向けた動きが強まっていると考えているのである。

「2027年に中国の習近平国家主席は4期目就任を迎えます。習近平氏は、それまでに、他の候補者の前で、台湾統一を自身の外交努力の主要な成果として発表しなければならないのでしょうか。中国政府にとって、これは今、もっとも重要な問題です。というのも、米国はナンシー・ペロシ氏の台湾訪問以降、台湾に対する支援を強化しているからです。そこで日本も、米中間で台湾をめぐる戦争が起こった場合、日本が参戦せざるを得なくなるという考えにより傾きつつあるのです」

しかも、台湾の安全は日本の安全であるという事実をより強調するようになってきている。もっとも、こうした考え方を初めて口にしたのは、亡くなった安倍首相である。というのも、台湾はかなり以前から、中国抑止のための手段として使われてきたからである。つまり、地域の安全を分割することはできず、台湾は日本自身の安全に対する「鍵」なのだと言っているキスタノフ氏は述べている。

「とりわけ日本政府は、もし台湾が平和的な手段によって中国大陸に統一されたとしても、台湾海峡および台湾とフィリピンを隔てるバシー海峡を中国が管理下に置くことになることに懸念を抱いています。これらの海峡を経由して、中東やその他の国から、およそ90%のエネルギー資源と60%の食糧が日本に運ばれているからです。

日本のさまざまな問題をめぐる状況が、台湾情勢に大きく左右されているのです。もし中国が必要だと見なせば、この地域での日本の「酸素の通路を遮断する」こともあり得るからです。ですから、日本の政治家からは、軍事力の行使を含め、中国抑止の必要性に関する声が高まっているのです。そして日本はこれに向けて積極的に動いており、そのことは、国家安全と防衛戦略に関する最近の文書にも反映されています」

そうした文書の中で、中国は事実上、日本の安全を脅かす主要な軍事的脅威であり、最大の危険であると位置付けられている。そしてこれを理由に、日本は国の防衛力を精力的に増強—攻撃兵器を配備し、防衛費をGDPの2%にまで増額し、与那国島を含め、台湾に近い島々の防衛を強化している。

つまり、日本は現在、中国に平和を呼びかけるだけでは不十分だと考えているのである。そして麻生太郎氏は、今、中国からの軍事的脅威について、また中国抑止の必要性について公に口にするようになったのだと言っているキスタノフ氏は指摘している。一言でいえば、日本政府はラテン語の警句「Si vis pacem, para bellum = 平和を望むのであれば、戦争への備えをせよ」を実践しようとしているのである。



## ●【視点】台湾有事に際し、日本は参戦不可避か(2023年7月18日)

米国は中国が台湾侵攻を行った場合のいくつかのシナリオを検討している。ここで、米国が中国にうまく対処するためには豪州と日本という同盟国の支援が必要不可欠である。日本政府は米国が必要とする支援を行う用意はあるものの、紛争への直接的な参加についての議論は避けている。

米国の戦略国際問題研究所(CSIS)の報告書には、日本が参戦した場合の19のシナリオが明記されている。台湾有事に際し、米国は間違いなく在日米軍基地を使用することとなるが、これは日本全体の安全に脅威を及ぼすこととなる。そこで、シミュレーションのほとんどでは、もし中国が日本国内にある米軍基地を攻撃した場合には、日本が軍事行動に参加することが想定されている。

米政府は「一つの中国」の原則を支持しているが、これまでにバイデン大統領は、もし中国が台湾を攻撃を行った場合、米国はこれに介入すると繰り返し警告してきた。日本が台湾を守ろうとすることは当然のことであるが、昨年、岸田首相は防衛のみを行うとする日本の戦略を今後変更していくとし、年間防衛費の増額についても明らかにした。

ウォール・ストリート・ジャーナルのデータによれば、米国と日本の間では、台湾有事における米軍に対する日本の支援に関する協議が続いているという。ただし、今の時点では、補給ルートやミサイルの設置場所、難民の避難が議題となっているようではある。一方、米国はこの問題について、日本から「明確な答え」を求めている。

軍事アナリストのヴィクトル・リトフキン氏は、挑発行為がなければ、中国の台湾侵攻の可能性は低いと見ており、それにはいくつかの理由があると指摘する。

「中国には台湾を侵攻する必要がないのです。中国は血を流すことなく、香港とマカオを取り戻しました。台湾についても同じ手法を望んでいます。しかも台湾は、中国本土にとって、黄金の卵をもたらす鶏です。台湾には数えきれないほどのビジネスプロジェクトがあり、貿易関係があり、高品質の半導体の製造が行われています。中国がそのようなインフラを破壊する意味がどこにあるのでしょうか。

主に台湾有事に対する挑発を行っているのは、中国との競争を喉に刺さった骨のように感じている米国です。そして米国はそこに豪州、韓国、日本、さらにはインドを引き込んでいます。しかも、日本は米国に大きく依存しています。というのも、国内に米国の軍事基地があり、紛争が起これば、間違いなく、それが使用されるからです。しかし日本は中国の核兵器に脅威を感じており、言葉では米国を支持しつつ、中国との対立を避けようとしています。日本が紛争に巻き込まれるリスクはありますが、軍事紛争に参加するすべての国にとって、その犠牲は計り知れないほど大きいものです」

ヴィクトル・リトフキン(軍事アナリスト)

いっぽう、これについて、露光等経済学院・東洋学スクールのアンドレイ・フェ遼巡教授は、台湾有事が起こる可能性はそこまで大きくはないが、完全に否定できるものではないと述べている。「米国は軍事紛争を防ぐべく努力しています。というのも、ウクライナ支援で多大な費用が嵩んでいるからです。米国は、2つの戦線で戦うほどの力を持っていません。中国は、米国が今、戦争を望んでいない立場を利用し、台湾が早晩、中国の一部になるとの世論を形成しようとしています。とはいえ、絶対に紛争は起こらないと断言することはできません。

そして、もしそうなった場合、米国は何より、日本にある軍事基地を必要とするでしょう。とりわけ、在日米軍基地は治外法権区域であり、日本の法の管轄下にありません。沖縄だけでも、3~5万人の米軍海兵隊員がおり、それが戦闘区域に配置されることになります。そして日本は輸送における支援を行い、船や軍用輸送機を提供することになります。しかしこれらは中国のミサイルの標的となる可能性があります。日本人がこれを望んでいるのかどうかということについては誰も訊いてくれません。紛争が起こってしまえば、議論の余地などないのです。もちろん、日本は中国との軍事衝突は避けたいところでしょう。しかし、両国の間には中国の艦船が日本領海に侵犯したりせず、中国からの脅威が増強されなかったとしても、今後何年も続くであろう領土問題が存在するのです」

アンドレイ・フェシユン(露高等経済学院・東洋学スクール准教授)



●【まとめ】麻生副総裁、蔡英文総統と会談 台湾有事の阻止で一致(2023年8月8日)

台湾を訪問中の自民党の麻生太郎副総裁は 8 日、蔡英文(さい・えいぶん)総統と会談した。日台の連携強化を強調したほか、「台湾有事を起こさせない」ことで一致した。日台メディアが伝えた。一方、麻生副総裁からは中国への名指し批判も飛び出し、中国政府の反感を買いそうだ。

NHK などによると、会談は台北市内の総統府で約 1 時間にわたり行われた。会談で両者は、台湾海峡の平和と安定を重視し、「台湾有事を起こさせない」との認識で一致した。

そのほか、会談の内容は次の通り。

麻生副総裁は「お互い困った時は助け合い、よいときは喜びを分かち合う日台関係でありたい」と伝えた

蔡総統は「日本は台湾の重要なパートナー」と述べた

日台の官民連携で強靱で安全なサプライチェーンを打ち立てることを期待した

台湾有事の際の日本人の退避についても議論した

一方、麻生副総裁は、来年 1 月に予定されている総統選の民進党候補者の頼清徳(らい・せいとく)副総統とも会談した。歯に衣着せぬ物言いで知られる麻生副総裁だが、今回も次のような中国を刺激するような発言をしている。

「総統選挙でちゃんとした人を選ばないと、急に中国と手を組んでもうけ話に走るというようなことになると台湾の存在が危なくなる。選挙結果は日本にとっても極めて大きな影響が出るので、蔡総統には『次の人を育ててもらいたい』と申し上げた」

麻生太郎(自民党副総裁、第 92 代内閣総理大臣)

会談に先立って麻生副総裁は、インド太平洋地域の安全保障問題を議論する「ケタガラ・フォーラム」にも出席。ここでも中国を念頭に、台湾海峡の平和と安定には強い抑止力を機能させる必要があり、そのために日米や台湾には「戦う覚悟」が求められていると主張した。

中国は訪問するだけで「断固として抗議」しているのに、こうした好戦的ともとれる発言が相次ぐと中国の更なる反発は避けられない。TBS によると、自民党内部では「台湾に行くこと自体が抑止力になる」との声があがる一方で、「台湾に肩入れしすぎたら、間違いなく中国を刺激する」と日中関係の悪化を懸念する幹部もいるという。

麻生副総裁は 7~9 日の日程で台湾に滞在している。1972 年の台湾との国交断絶以降、日本の与党ナンバー 2 が訪台するのは初めてで、現職自民幹部としては最高位となる。



## ●世界軍需企業ランキング、ロッキードが首位 日本からはあの企業がトップ 100 入り(2023年8月7日)

米軍事誌「ディフェンス・ニュース」が 2023 年版の世界軍需企業ランキングを発表した。1 位となったのは米ロッキード・マーティン社。日本からも複数企業がトップ 100 にランクインした。

全体では防衛事業の収益が大きい上位 100 企業中、51 企業が米国企業だった。次いで欧州企業が 31 社となっている。また、ロシア企業や一部のインド企業、非上場の中国企業のデータはなく、ランキングには反映されていない。

順位	企業名	国名	収益 (単位\$)
1	ロッキード・マーティン	米国	633億
2	レイセオン	米国	396億
3	ノースロップ・グラマン	米国	324億
4	中国航空工業集団	中国	309億
5	ボーイング	米国	308億
6	ジェネラル・ダイナミクス	米国	304億
7	BAEシステムズ	英国	252億
8	中国兵器工業集団	中国	179億
9	L3ハリス	米国	139億
10	中国南方工業集団	中国	134億
35	三菱重工業	日本	33億
72	川崎重工業	日本	10億
98	富士通	日本	4.5億

ランキングによると、戦闘機「F35」などで知られるロッキード・マーティン社は 24 年連続で 1 位に

なった。2022年の防衛事業の収益は、633億ドル(約9兆円)だった。次いでともに米巨大軍需企業のレイセオン・テクノロジーズ(オースチン国防長官が重役だった企業。396億ドル=約5.6兆円)、ノースロップ・グラマン(324億ドル=約4.6兆円)が続き、4位には309億ドル(約4.4兆円)の中国国営企業「中国航空工業集団」がランクインした。

民間航空機の二大巨頭の米ボーイングと仏エアバスは、それぞれ5位、12位にランクインしている。ボーイングは輸送機「オスプレイ」の製造元で、エアバスは欧戦闘機「ユーロファイター・タイフーン」のメーカーを傘下に持つ。

独戦車「レオパルト」のほか、米国の「エイブラムス」、日本の「90式戦車」などの主砲の開発元、ドイツのラインメタル社は19位となった。仏戦闘機メーカーのダッソーも20位となっている。

## ●トランプの NATO 政策(2023年8月9日)

「トランプはプーチンのために働いている。彼は NATO との関係をほぼ終えており、もし彼が再選されれば間違いなく米国を同盟から脱退させるだろう。」米国ではすでに同盟の崩壊について話し合っている。

「トランプ大統領はプーチン大統領は天才だと述べた。この人はプーチン大統領のために働いている男です。ボルトン元大統領補佐官(国家安全保障担当)は、トランプ氏が再選されれば、間違いなく米国を同盟から離脱すると述べた」と、著名な米国外交官でアナリストのアンダース・アスランド氏がハッキンとのインタビューで述べた。

<https://twitter.com/i/status/1689044402478690304>



## ●【視点】米軍需産業の評判は失墜 軍事専門家の予測は「エイブラムスは前線で使われない」(2023年8月9日)

8月7日米CNNテレビは米軍の仕入部のトップのダグ・ブッシュ氏の声明を引用し、米国はエイブラムス戦車 M1A1 型のウクライナ供与第1弾の引き渡しに合意したと報じた。スポーツニク・ラジオに出演したロシア人軍事専門家のイヴァン・コノヴァロフ氏はこの戦車供与について、果たして意味があるのか、また前線の戦闘にエイブラムスが使われるのかと疑問を呈している。

「紛争の規模を考慮した場合、大隊に戦車エイブラムスが、しかも古い戦車が現れたところで何も変えることはできない。英戦車チャレンジャーの状況を思い出してほしい。これはエイブラムスより重量



があるが、結局のところ、前線までは出されていない。世界の戦車で 1, 2 を争う最優秀車両と評された独レオパルトがロシア軍に破壊された後、エイブラムスを前線に送り出すのは米軍需産業の評判を具体的に損なう。米国がこれに(編集:前線にエイブラムスを出すこと)踏み切るかどうかは大きな疑問だ」

イヴァン・コノヴァロフ氏(軍事専門家で政治学者)

コノヴァロフ氏は、エイブラムスの到着は「ワシントンが支援し続けている証拠」としてキエフ政権には受け止められるだろうが、エイブラムスも英チャレンジャーと同じく、ウクライナ軍の予備軍機として保管されるだろうと見ている。

### ウクライナ用に送られるエイブラムス

米ポリティコ紙は 7 月末に出した記事の中で、米国がウクライナに供与するエイブラムスの第 1 弾は旧式の M1A1 型が 6 から 8 台で、送られる戦車台数は合わせてウクライナの大隊に相当する 31 台と書いていた。

しかもエイブラムスはウクライナ軍に送られる前に独で「刷新」されるという。ロシア外務省外交アカデミーの軍事専門家ワジム・カジュリン氏はロシアのマスコミからの取材に、エイブラムスの改良版には機密技術を含む多くの先進技術が使われていることから、独での「刷新」とはつまり、ロシア軍の手に渡るのを防ぐため、機密装備を外すことではないかとの見解を表している。



## ●NATO の訓練も兵器も役に立たない 不満を募らせるウクライナ兵士ら(2023 年 8 月 8 日)

ウクライナ軍兵士は NATO 諸国の軍事訓練への姿勢に不満を感じている。またウクライナ兵らは自国軍司令部の無能さと、西側の供与する兵器が実際の戦闘に向かないことに苦情を訴えている。ニューヨークタイムズ紙が報じた。

ニューヨークタイムズ紙によれば、ウクライナ軍司令部は訓練を終えたばかりの新兵を戦地に送り出し、有効性が十分に調べられていない戦術を攻撃に用いている。また兵士らは NATO 諸国での訓練

があまりにも短く、アフガニスタン、イラクの軍事作戦の経験に基づいていることを不服としている。

ウクライナ軍部の不満は欧米の供与した装甲車にも向けられている。特にニューヨークタイムズ紙が指摘しているのは米国製の対地雷/伏撃防護装甲車のマックスプロで、これは反乱の鎮圧を目的に開発されたものだが、強力なロシア軍には全く歯が立たない。

### いつ爆発してもおかしくない兵器

ウクライナに供与された西側の兵器の中にはウクライナ兵士の身の危険になるものまである。スコット・リッター氏はスチーヴン・ガードナー記者の取材に対して、米国製の 155 ミリ口径の大砲の中には銃身が消耗しすぎると爆破を起こすものがウクライナの軍備に入っていることを明かしている。

リッター氏によれば、ウクライナ軍はアルチェモフスク近郊で 155 ミリ口径砲を浪費し、あまりにも多くの弾を発射したために銃身は発火して燃え尽きた。リッター氏は銃砲はこれだけ極度に消耗した場合、次に使用した際に爆発するか、狙いを定めたのとは別の方向に弾が飛んでいく恐れがあると指摘している。

リッター氏はウクライナ軍には修理のために M777 155mm 榴弾砲を欧州に送り返すこともできず、仮に出来たとしても、米国には新しい銃身はのこっていないため、修理は不可能だと語っている。スポーツニクは、英国の情報機関がウクライナの反攻を阻害している原因について結論を出したと報じている。



## ●ウクライナは EU に加盟する前から統一市場にすでに損害＝マスコミ(2023 年 8 月 8 日)

EU 諸国はウクライナの EU 加盟によってウクライナ国内だけでなく、EU 事態に改革が必要になるのではないかと危惧感を抱いている。EU 内ではすでに組織再編成についての論争が始まった。フィナンシャルタイムズ紙は欧州の外交官らの発言として、ウクライナは EU 加盟を果たしてもいなくから、欧州の統一市場にすでに損害を与えたと報じている。

フィナンシャルタイムズは、現段階では、EU 加盟国の多くはウクライナ受け入れのために必要な解決策を模索してはいるものの、EU の急進的な組織変革は避けようとしていると報じている。EU では

6 月末、欧州の 10 の大国の首脳会合が行われ、この問題についての作業グループを創設することで合意に至った。

フィナンシャルタイムズは、ウクライナの加盟で損失を蒙る他の加盟国へ支払う EU の農業予算の配分の見直しも迫られると指摘している。ポーランドでさえ、自国の農家の抵抗を背景にウクライナ産穀物禁輸措置をすでに発動している。同様の措置は他の東欧諸国も講じている。フィナンシャルタイムズの記事の外交官は、「ウクライナは EU に加盟しないうちから、すでに統一市場に被害を与えている」とこぼしている。

EU 内のフィナンシャルタイムズの記事らは、ウクライナの加盟は「仮説的段階にとどまっている」と主張している。ある記事は、ウクライナは欧州の最貧国にとどまり続け、その加盟は EU 全体の予算にとっては実のない「シンボリックな結果」になるとの考えを示した。このように、フィナンシャルタイムズの記事らはウクライナの EU 加盟の成就には懐疑的な姿勢を表している。



### ●典型的なウクライナ政府高官の発言(2023年8月9日)

ウクライナ人民代議員で内務大臣顧問のワディム・デニセンコ氏は、戦争終結後 3 年間、ウクライナ人男性の出国を禁止する法律を制定することを提案した。

「我々は、戦争終結後少なくとも 3 年間は全ての男性がウクライナから出国することを禁止しなければならない。そうでなければ、我々は国家として存在しなくなるだろう。」

しかし、いつものように、ウクライナにおけるナショナリズムと極端な政策の最大の擁護者は、生きている中で最も二枚舌のイタチです。

彼の敬虔な発言が公になった後、ウクライナ国内で怒りの声上がるまでに時間はかからなかった。

その理由は、戦争が始まる直前に海外に亡命し、現在ヨーロッパで YouTube の旅行ビデオブログを撮影している彼の息子です。

